

2021年10-12月期GDP予測について

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一
 エコノミスト 前田 和孝

1. 10-12月期実質GDP成長率はプラス転換を予想

内閣府から2月15日に発表予定の2021年10-12月期実質GDP成長率は、前期比+1.4%（年率換算：+5.6%）と、2四半期ぶりにプラスに転じたと予想する。19都道府県に発令されていた緊急事態宣言が9月末をもって解除され、個人消費が反発したことがプラス成長に寄与したと見込む。

2. 緊急事態宣言解除で個人消費が回復

需要項目別に見ると、個人消費は7-9月期：前期比▲1.3%→10-12月期：同+2.2%と、2四半期ぶりにプラスに転じたと予想する。半導体不足の緩和による自動車生産の持ち直しに伴い、耐久財消費が回復したことなどが寄与したとみる。住宅投資は、首都圏のマンション需要に持ち直しの動きがみられたものの、持家や貸家の需要が弱含んだことなどから、7-9月期：前期比▲1.6%→10-12月期：同▲0.8%と、2四半期連続でマイナスになったと予想する。設備投資は、堅調に推移するDX（デジタルトランスフォーメーション）や脱炭素関連の投資需要が下支え役となり、7-9月期：前期比▲2.3%→10-12月期：同+0.1%と、小幅ながらプラスに転じたと予想する。公的固定資本形成は、国土強靱化関連の防災・減災工事や災害復旧工事の一巡等もあって低調な推移が続いており、7-9月期：前期比▲2.0%→10-12月期：同▲2.8%と、4四半期連続のマイナスを予想する。政府最終消費支出は、ワクチン接種は一巡したものの、コロナ感染者数が低位で推移したことで受診控えが解消に向かったことなどから、7-9月期：前期比+1.0%→10-12月期：同+0.2%と、プラスを確保したとみる。輸出は、中国向けの減速傾向が続いたことなどから、7-9月期：前期比▲0.9%→10-12月期：同▲0.2%と、2四半期連続でマイナスになったと予想する。

3. 2022年1-3月期は当初の見通しを下回る見込み

日本では、オミクロン株の感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が1月9日に3県で発令され、その後も対象地域を拡大させている。そのため、2022年1-3月期は、対面サービス産業を中心に個人消費が再度軟化するの避けられない。東南アジアからの部品調達の停滞もあり、自動車を中心に生産・投資全体に下押し圧力がかかっている。輸出は、米国向けは堅調推移が見込まれるものの、中国向けの減少分を補うほどの回復は期待しにくく、伸びを欠く展開が続くとみられる。

もともと、欧米主要国では、すでにオミクロン株の感染拡大にピークアウトの兆しが見えてきている。欧米の例に従えば、日本でも3月頃には収束に向かうことが予想される。4-6月期の個人消費に関しては、エネルギー価格の高止まりが引き続き下押し要因となる可能性があるものの、ペントアップディemandによる持ち直しが期待できる。部品供給の円滑化が進むとともに、自動車生産も回復に向かうと見込む。

反動増が一巡した後は、少子高齢化で労働力人口が伸びず、かつ生産性も伸び悩むなか、潜在成長率が低迷を続けていることが再度足かせとなる。年度後半以降、成長率は再び鈍化に向かう展開が予想される。

実質GDP成長率予測

(前期比：%)	20/12	21/3	21/6	21/9	→予測	
					21/12	寄与度
実質GDP	2.3	-0.7	0.5	-0.9	1.4	-
前期比年率	9.6	-2.9	2.0	-3.6	5.6	-
民間最終消費支出	2.3	-1.1	0.6	-1.3	2.2	1.2
民間住宅投資	0.0	0.9	1.0	-1.6	-0.8	-0.0
民間設備投資	1.2	0.4	2.0	-2.3	0.1	0.0
政府最終消費支出	0.8	-0.6	0.7	1.0	0.2	0.0
公的固定資本形成	0.6	-1.5	-2.6	-2.0	-2.8	-0.1
民間在庫品増加(寄与度)	-0.2	0.1	0.0	0.1	-	0.2
純輸出(寄与度)	0.9	-0.1	-0.2	0.0	-	0.1
財貨・サービスの輸出	11.1	2.3	2.5	-0.9	-0.2	-0.0
財貨・サービスの輸入	5.0	3.2	3.9	-1.0	-0.6	0.1
内需(寄与度)	1.4	-0.6	0.7	-0.9	-	1.3
名目GDP	1.8	-0.7	0.1	-1.0	1.6	-
前期比年率	7.2	-3.0	0.2	-4.1	6.4	-
GDPデフレーター(前年同期比)	0.2	-0.1	-1.1	-1.2	-0.9	-

(出所) 内閣府より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411